

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体で進めるまちづくり
	小項目	施策	01 広聴広報
事務事業名		04 広報びぜん発行事業	
		根拠法令・例規等	備前市広報びぜん発行規則
		担当課(室)	総務課
		職・氏名	秘書広報係長・入江章行
		電話	0869-64-1800

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民(全世帯)
目的(何のために)	市の行政情報や政策をわかりやすく正確に市民に提供するため
行政活動(どのような方法で)	情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材 広報媒体発行 上記を基に原稿ほか「広報びぜん」を制作。月1回、自治会など中心で全戸に配布(ホームページにPDF版を掲載:ホームページ作成事業) 視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送(ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載:ホームページ作成事業)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	登録すべき事項(条例、規則、訓令、告示、公告及び辞令や市の機関の定める規則及びその他の規程で公表を要するもの、行政、財政、産業、民生、消防、議会、監査、選挙等に関する事項、その他市民に周知させる必要があると認められるもの)を、わかりやすく正確に市民に周知するとともに市民活動などを伝える

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
年間編集ページ数	ページ	302	310	258	
年間印刷部数	部	193,200	192,000	192,000	
年間発行回数	回	12	12	12	
年間配布世帯	世帯	177,034	176,259	173,899	
声の広報配布人数	人	10	10	8	

事業費					
直接事業費		17,638	15,175	12,634	
必要人員人件費	千円	1.23人	1.25人	0.88人	8,133
事業費		26,962	26,820	20,767	
財源					
国	千円				
県		971	819	819	
市					
その他					
一		25,991	26,001	19,948	
受益者負担比率	%	3.6%	3.1%	3.9%	

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
広報発行	部	193,200	192,000	192,000	
対前年比	%	-	99.4%	100.0%	
活動コスト	円	11,266,500	11,311,348	8,933,820	
単位当たりコスト	円	58	59	47	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
読書率(%)	目標値(A)	90	90	90	90
	実績値(B)	83.7	83.3	85.8	到達目標年度
	達成率(B/A)	93.0%	92.6%	95.3%	平成25年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
読書率(市民意識調査)					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A-E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 市が主体的・積極的にの施策情報等を提供することにより、市民が市政に関する意識と意見をもち、住民主体の協働のまちづくりの推進に効果がある。また、市民活動の紹介などにより、行政と住民の架け橋として、広報紙の果たす役割は重要であり事業の継続は妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 ホームページはあるが広報はまだ必須と考えられる。	
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A-E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 平成18年度から有料広告を掲載し、自主財源確保を行い前年と同等の確保できた。基本的なページ数を20ページとし、全頁を二色刷りにしたため、約2,372,4千円削減となった。また主務が1人となり人件費も下がっている。なお、この評価表には、職員による仕分け作業(約2.5時間)、および行政連絡員制度に基づく配布役員への配送は反映していない。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A-E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 市民意識調査によると広報びぜんを読んでいる割合や、自由意見の内容からも有効性・期待は高いと考えられる。インターネット人口は、増加しているが、高齢者世帯等では、インターネット環境が進んでいないことから、紙媒体による情報伝達は必須である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況	
目標値	結果指標量 190,800
結果指標量	結果指標量 85
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	昨年度から、広報びぜんの毎月の基本ページ数を24ページから20ページに、全ページ二色刷りとしてコストに努めている。

総合評価	
市民意識調査の自由意見から、広報に直接ではないが、市政の状況を伝えてほしいという意見が多いと感じた。財政的な面からページ数など削減したが、地域の活性化に繋がる記事などに取り組み情報の質を充実し、また読みやすさを研究し、市民にとってなくてはならない情報源として活用されるようにする。定住自立圏構想等の新規事業にページが必要になっているため、さらに掲載内容をコンパクトにする必要ができた。	評価区分<A-E> <b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充 <input type="checkbox"/>	現状継続 <input type="checkbox"/>	見直し <input type="checkbox"/>	縮小 <input type="checkbox"/>	整理統合 <input type="checkbox"/>	休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	ページ数としては最低ラインと感じる。					
評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
効率性	各部署で2ページ以上必要な内容を予定する場合は独自に予算を確保する。		平成22年度予算要求	確実にページを確保することにより、計画的に記事を検討することができ市民にわかりやすいものとなる。		
効率性	職員による仕分け作業、配布役員への配送を行っているが民間委託を検討する。		中長期目標	現状でいくと職員の減少は避けられず、民間委託の検討も考慮しなければならない。		